

関東大震災=朝鮮人ら虐殺の日

9月3日放映 ETV 特集「関東大震災と朝鮮人 悲劇はなぜ起きたのか」を見た。番組では、司法省の一次資料や民間の聞き取り調査などをもとに事件の社会的背景を探っていく。当時の生々しい映像や証言は、朝鮮人ら虐殺の衝撃を伝える。

表題の中日新聞9月1日朝刊「特報」でも、この虐殺の衝撃を報じる。リードから—9月1日は93年前の関東大震災にちなんだ「防災の日」。あの震災では流言飛語に踊らされた「自警団」などの手により、多数の朝鮮人、中国人らが虐殺された。政府は現在まで事件への関与を認めず、真相究明に取り組んだともいえないが、民間の研究者が虐殺にかかわる膨大な証言をまとめた書籍を出版した。



関東大震災直後の朝鮮人や中国人らに対する虐殺事件をめぐり、政府の関与の事実認定を求めた野党議員の質問主意書に対し、政府は6月、「事実関係を把握できる記録が見当たらず、回答が困難」と事実上、拒否する答弁書を出した。特定の人種や民族への差別をあおるヘイトスピーチ(差別扇動表現)の解消に向けた対策法が、5月に成立した直後のことだ。

だが、この答弁書は、内閣府中央防災会議の見解と明らかに矛盾する。同会議の「災害教訓の継承に関する専門調査会」が2008年に出した報告書は、「軍隊や警察、新聞も一時は流言の伝達に寄与」、「爆発や火災の延焼、飛び火、井戸水や池水の濁りなど震災の一部を、(朝鮮人による)爆弾投擲、放火、投毒などのテロ行為によるものと誤認したことが流言の一原因」などと結論づけている。報告書は、震災後に設置された関東戒厳司令部が陸軍各部隊の報告に基づいてまとめた「戒厳司令部詳報」などの資料も引用。「兵隊の任務遂行上のやむを得ない処置として11件53人の朝鮮人殺害が記録されている」と記し、官憲と民間人の共同による殺傷もあったと指摘した。

今年6月の政府の答弁書について、「関東大震災朝鮮人虐殺の国家責任を問う会」の事務局長を務める専修大の田中正敬教授(朝鮮近代史)は「関東大震災での虐殺も現在のヘイトスピーチも、社会に根差す排外主義思想と人権軽視が露呈した点では同じ。政府も真摯な反省に立った対応が求められるのに、『記録が見当たらない』なんて不誠実な回答はあり得ない」と憤る。

元中学校教諭の西崎雅夫さんは、この虐殺事件の証言や痕跡を集め続けてきた。2004年に教職を辞し、都内全体へ調査の対象を広げた。西崎さんは集めた市井の人々の記録

に、事件当時活躍していた作家の芥川龍之介ら著名人の著述なども加えた約千百の証言をこのほど「関東大震災 朝鮮人虐殺の記録」(現代書館)にまとめ、出版した。約五百ページの大著で、目撃者や被害者らの証言などが、地区ごとにまとめられている。

虐殺事件は大震災後直後に飛び交った流言飛語に端を発しつつも、西崎さんは「地震や火災で家族や家を失った人々が、不安や怒りをぶつける相手として朝鮮人を標的にしたことも一因ではないのか。『親のかたき』『子供のかたき』と言いながら殴り殺していた、という証言もある」と分析する。

田中教授は「大震災から 90 年以上が過ぎてもなお、公人の差別発言や差別に基づくデマが流され続けている。依然として、この社会の人権意識は希薄なままだ」と危機感を募らす。

西崎さんも「アジアの隣人に対する加害の歴史を抹殺しようとする政府の傾向はここ十年、顕著になっている。歴史を直視しなければ、必ず同じ過ちを繰り返す」と警鐘を鳴らす。

(2016 年 9 月 14 日)